ベネズエラ情勢（内政・外交：令和７年１月）

１ 内政

（１）大統領就任式前の情勢

ア　野党側関係者に対する抑圧の強化

（ア）２日、検察庁は、共謀、暴力行使への加担、職権乱用、文書偽造、資金洗浄、国家機関の軽視、法律違反の扇動、犯罪共謀等の罪により、エドムンド・エゴンサレス２０２４年大統領選候補に対する逮捕命令を発出するとともに、同人の逮捕につながる有力な情報を提供した者に１０万ドルの報奨金を出す旨発表した。

（イ）７日、エンリケ・マルケス２０２４年大統領選候補、カルロス・コレアＮＧＯ「Espacio Público」代表及び、ゴンサレス同候補の娘婿ラファエル・トゥダレス氏が治安当局に逮捕された。この他にも、数日で複数の野党関係者が逮捕されたことが報道された。

イ　政権側による治安体制の強化

７日、マドゥーロ大統領は、コレクティーボ（政府系武装集団）をはじめとする労働者階級の民兵により構成される、対ファシスト防衛隊の宣誓式を開催した。

ウ　大統領就任式前日のデモの動き

（ア）９日、マリア・コリナ・マチャド氏の呼びかけに応じ、国内の各地で野党側支持者がデモを実施した。政権側も同様に、カラカスにおいて大規模な街宣活動を実施した。

（イ）９日、カラカスでの野党側集会に、地下潜伏中であったマチャド氏が１３３日ぶりに姿を現し参加した。報道によれば、マチャド氏は、集会の場所から立ち去ろうとする際、治安当局に一時連行されたが、その後解放され、再び地下に潜伏した。

（ウ）１２日、ＮＧＯ「Foro Penal」は、９日の野党側のデモ活動の中で、４６名が逮捕されたと発表した。

（２）大統領就任式当日の動き

ア　大統領就任式

（ア）１０日、マドゥーロ大統領は、国会議事堂にて大統領就任を宣誓した。ディアスカネル・キューバ大統領、オルテガ・ニカラグア大統領、ヴォロージン・ロシア国家院議長、王東明・中国全国人民代表大会常務委員会副委員長、アル＝ガイス石油輸出機構（ＯＰＥＣ）事務局長等が出席した。

（イ）マドゥーロ大統領は就任演説において、今回の就任式は民主主義と平和の勝利である旨主張するとともに、今年の予定として、国会議員選挙、州知事選挙、市長選挙の３選挙と憲法改正について強調した。

イ　国境封鎖

就任式前に、ベネズエラ当局は、１０日午前５時から１３日午前５時までコロンビアとの陸路・空路による国境を閉鎖した。同様に、ブラジルとの国境も１０日から３日間封鎖された。

ウ　マチャド氏及びゴンサレス候補のビデオメッセージ

就任式終了後、マチャド氏とゴンサレス候補が各々ビデオメッセージを発信し、マドゥーロ大統領がクーデターと憲法違反を強行したことを非難するとともに、ゴンサレス氏が今後適切なタイミングで大統領就任宣誓のためにベネズエラに帰国する旨主張した。

（３）政権側国会の新議長団任命

５日、政権側国会の開会セッションが行われ、ホルヘ・ロドリゲス国会議長、ペドロ・インファンテ第一副議長、アメリカ・ペレス第二副議長から成る議長団の任命が承認された。

（４）収監者の追加的釈放

６日、検察庁はプレスリリースを通じて、収監者１４６件の事案が追加的に見直されること及び、憲法の規定に基づいてこれまでに釈放される収監者は１５１５名に上る旨発表した。

（５）マドゥーロ大統領の一般教書演説

１５日、マドゥーロ大統領は、テレサ・カレーニョ劇場において一般教書演説を行い、２０２５年に実施予定の選挙、憲法改正、対外貿易機関を統合する新たな省の設置、移民の帰国を促進するプロジェクト等に関して発言した。

（６）貿易省の創設

ア　１５日付官報をもって、経済・財務・貿易省が再編（分割）され、貿易省が創設された。ゴドイ外務省欧州担当次官が同省の大臣に任命された。

イ　貿易省は、対外投資の促進、輸出促進政策、石油・銀行・鉱業部門以外の生産・商業関係の発展等、国の貿易に関する責任を担う。また、貿易省は、輸出促進庁、外国貿易銀行（Bancoex）、国際生産性投資センター（ＣＩＩＰ）、国家ブランド基金、国家輸出基金を所管する。

（７）マチャド氏による野党側方針の発表

１９日、マチャド氏は、自身のＳＮＳを通じて、今後の野党側の指針を発表した。同指針では、２０２４年７月２８日の大統領選挙の結果が正当に遵守されるべきであり、そのためには全国民が団結する必要があり、また、同選挙結果が遵守されるまで２０２５年の選挙には参加しない旨主張した。

（８）ペタレ地区犯罪リーダーの殺害

２２日、ディオスダド・カベージョ内務司法大臣が、ミランダ州スクレ市ペタレ地区を支配活動する犯罪集団のリーダー「エル・ウィレクシス」を治安当局の作戦により殺害した旨発表した。

（９）国軍及び治安機関による大規模軍事演習の実施

２２日～２３日、国軍及び警察の治安部隊は、全国で大規模な軍事演習を実施した。マドゥーロ大統領によると、本軍事演習は、外国の干渉からの防衛、インフラ・通信施設の防衛、部隊の即応能力の強化等を目的に実施された。

（１０）国会議員・州知事・州議会議員選挙の実施日発表

ア　２７日、全国選挙評議会（ＣＮＥ）は、２０２５年に実施される予定の国会議員選挙、州知事選挙及び州議

会議員選挙を４月２７日に実施することを発表した（当館注：その後５月２５日に延期）。

イ　アモロソＣＮＥ委員長によれば、選挙に立候補する政党及び候補者は、４月２７日の選挙に関する全ての選挙関連プロセス及びＣＮＥが発表する選挙結果を遵守することを約束する文書に署名する必要がある。

２ 外交

（１）ゴンサレス候補及びマリア・コリナ・マチャド氏の動き

ア　３日～４日にかけ、ゴンサレス候補は、アルゼンチン及びウルグアイを訪問し、各国の大統領及び外相と会合を行った。

イ　５日、ゴンサレス候補は、マチャド氏同席のもと、ラカジェ・ポウ・ウルグアイ大統領及びパガニーニ同外相とビデオ会合を行った。

ウ　６日、ゴンサレス候補は、米国を訪問し、バイデン大統領、ウォルツ次期大統領補佐官（国家安全保障担当）、アルマグロ米州機構（ＯＡＳ）事務局長と会合を行った。

エ　８日、ゴンサレス候補は、パナマを訪問し、ムリーノ大統領及び米州スペイン民主化イニシアティブ・グループ（ＩＤＥＡグループ）所属の中南米各国元大統領１１名と会合を行った。さらに、マルティネス＝アチャ・パナマ外相とともに、市民社会グループ及びベネズエラからの移住者と面会し、今次大統領選挙の投票証書（acta）を手交した。

オ　８日、マチャド氏及びゴンサレス候補は、マクロン仏大統領とビデオ会合を実施した。

カ　９日、ゴンサレス候補は、ドミニカ共和国を訪問し、アビナデル大統領及びＩＤＥＡグループ所属の元大統領７名と会合を行った。会合において、アビナデル大統領は、ゴンサレス候補の闘いはドミニカ（共）の闘いでもあるとして、同候補に対する支援を表明した。

キ　１０日、マチャド氏及びゴンサレス候補は、再度マクロン仏大統領とビデオ会合を実施した。

ク　２２日、米国を訪問中のゴンサレス候補は、マチャド氏とともに、ルビオ米国務長官とオンライン会合を行った。同会談で、ルビオ国務長官は、ベネズエラにおける民主主義の回復とベネズエラにおける全ての政治犯の無条件かつ即時釈放に対する米国の支持を再確認した。

ケ　２８日、エクアドルを訪問中のゴンサレス候補は、ノボア大統領と会談を行った。同会談において、ノボア大統領は、マドゥーロ政権への資金流入を止めるため、エクアドルは日量２５万バレルの石油を輸出する準備があると発表した。

コ　２９日、ゴンサレス候補は、ペルーに移動し、ボルアルテ大統領と会談を行った。同大統領は、ゴンサレス候補がベネズエラの真の大統領であるとし、民主主義の回復と人権擁護に対するペルーの支持を表明した。

サ　３０日、ゴンサレス候補は、マチャド氏とともに、サアル・イスラエル外相と電話会談を行った。サアル外相は、「当選大統領であるゴンサレス候補によるベネズエラの民主主義回復に向けた闘い」への支持を表明した。

（２）大統領就任式に対する国際社会の反応

ア　<u>制裁措置</u>

（ア）１０日、米国、カナダ、英国、ＥＵが、それぞれ、マドゥーロ候補の大統領就任宣誓に対する非難とともに、ベネズエラ高官に対する一連の制裁措置（個人制裁等）を発表した。

（イ）１０日、米国務省は、個人制裁に加えて、マドゥーロ大統領、カベージョ内務司法省大臣、パドリーノ国

防大臣の逮捕につながる情報提供者に対する懸賞金の引き上げ・追加と、マドゥーロ体制側の個人に対する追加の査証制限措置を講じる旨発表した。

イ　各国声明等

（ア）２日、国連人権理事会ベネズエラ事実調査団（ＦＦＭ）は、抑圧による恐怖に怯えることなく、人々が表現の自由を行使できるようにすることをベネズエラ当局に対して強く要請する声明を発表した。

（イ）９日、トランプ次期米国大統領（当時）は、自身のＸを通じて、ゴンサレス候補を当選大統領（President-elect）と呼称し、マチャド氏とゴンサレス候補の活動を擁護するメッセージを発信した。

（ウ）就任式実施後の１０日～１１日にかけ、Ｇ７、国連、米国、ＥＵ、カナダ、ドイツ、イタリア、日本、チリ、ペルー、ウルグアイ、パラグアイ、グアテマラ、コスタリカ、エクアドル、パナマ、ドミニカ共和国、ウクライナ、イスラエル、オーストラリア等が、マドゥーロ大統領の大統領就任宣誓に対する非難声明を発出した。

（エ）１０日、マクロン仏大統領とルーラ伯大統領がビデオ会合を行い、マドゥーロ大統領に野党側との対話を再開するよう求める旨表明した。

（オ）１５日、ゴンサレス候補は、ドミニカ共和国からグアテマラに移動し、アレバロ大統領と会談するとともに、グアテマラに在住するベネズエラ人コミュニティーとの面会を行った。

ウ　ベネズエラ公館に対する暴力行為

大統領就任式以降、リスボン（ポルトガル）、フランクフルト（ドイツ）、メデジン（コロンビア）、ビーゴ（スペイン）、サンホセ（コスタリカ）に所在するベネズエラの在外公館に対する暴力行為が相次ぎ、ヒル外相は、上記事件に関する捜査を同公館所在国に要請した。

（３）欧州外交団に対する制裁的措置

１４日、ヒル外相は自身のＳＮＳを通じて、ベネズエラに駐在するオランダ、フランス、イタリア大使館の外交官の数を３名に制限するとともに、外交官は、首都カラカスから４０km 以上離れた場所に移動する際は、外務省の許可が必要となる旨発信した。

（４）米トランプ大統領の就任に関連した動き

ア　２０日、ゴンサレス候補は、米国においてトランプ大統領の就任式に参加した。

イ　２０日、リック・スコット上院議員は、ゴンサレス候補を正統大統領（presidente legítimo）と呼称し、大統領就任式に参加した同候補に対する謝意を表明した。

ウ　２０日、トランプ米国大統領は、記者会見において、「ベネズエラから石油を買うことはやめるだろう。ベネズエラの石油がなくとも、我々は十分な石油を持っている。この措置はベネズエラに大きな影響を与えるだろう」と発言した。

（５）グレネル米特使のベネズエラ訪問

ア　３１日、グレネル米特使がベネズエラを訪問し、マドゥーロ大統領と会談を行った。米政府は、本訪問の目的はベネズエラ不法移民の速やかな送還受入とベネズエラで収監されている米国人の釈放であるとし、本訪

問がマドゥーロ大統領の正統性を認める事を意味しないとした。

イ　同日、グレネル特使は、自身のインスタグラムを通じて、ベネズエラで拘束されていた米国人６名の解放を発表した。

ウ　同日、ベネズエラ外務省は、同会合に関する政府コミュニケを発出し、ベネズエラ政府は、平和、対等な対話、主権の尊重という原則を米国と再確認するとともに、ベネズエラ国民の不可侵の権利と利益を守るために、米国との外交チャンネルを開いておく用意がある旨表明した。

（６）対アルゼンチン関係

２日、アルゼンチン政府は、２０２４年１２月にベネズエラ領内でアルゼンチン国境警備隊一等伍長が逮捕された事案に関し、基本的人権を重大に侵害する恣意的逮捕かつ強制失踪であるとして、本件を国際刑事裁判所（ＩＣＣ）に提訴することを発表した。

（７）対パラグアイ関係

６日、ベネズエラ外務省は、５日に行われたゴンサレス候補とペニャ・パラグアイ大統領のテレビ会合を受け、同大統領の発言を断固として拒絶し、パラグアイとの国交を断絶及び同国に駐在する外交官の即時撤退を決定した旨の政府コミュニケを発表した。

（８）移民問題に関する中南米諸国間の外相会合

１８日、ヒル外相は、メキシコ・ホンジュラス政府主導による、移民問題につき協議する外相会合にオンライン参加した旨発表した。同会合には、キューバ、コロンビア、ハイチ、グアテマラ等の中南米諸国が参加し、報道によれば、トランプ米政権の移民政策への対応が協議された。

（９）対コロンビア関係

２５日、パドリーノ・ベネズエラ国防大臣とベラスケス・コロンビア国防大臣は、ベネズエラ・タチラ州のサン・クリストバル市で会合を行い、コロンビア側国境付近におけるＥＬＮとＦＡＲＣ分派の戦闘への対応における両国の協力を確認した。

（１０）ガイアナ・エセキボ関係

２８日、ヒル外相は、自身のテレグラムを通じて、２７日にルビオ米国務長官が、アリ・ガイアナ大統領との電話会談においてガイアナ・エセキボ領土紛争にかかるガイアナへの支持を伝達したことに対する拒絶を表明した。さらにヒル外相は、ガイアナ・エセキボ領土をめぐる係争を解決する唯一の正当且つ有効な方法は、１９６６年のジュネーブ協定を遵守することであると強調した。